

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年10月28日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

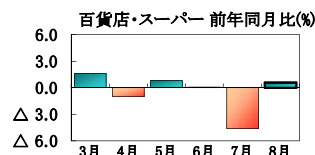
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

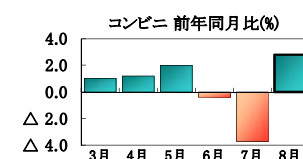
◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額約217億円、対前年同月比0.6%増(既存店前年同月比0.1%増)となり、2か月振りに前年を上回った。



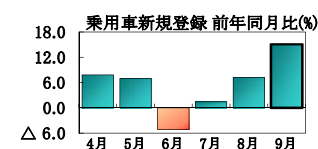
◆ コンビニエンスストア販売額 (8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約194億円、対前年同月比2.8%増となり、3か月振りに前年を上回った。



◆ 専門量販店販売額 (8月)


家電大型専門店は総額約49億円(対前年同月比26.7%増)、ドラッグストアは総額約86億円(同8.2%増)、ホームセンターは総額約60億円(同6.7%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は7,259台、対前年同月比15.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

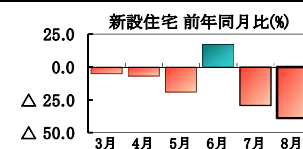
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

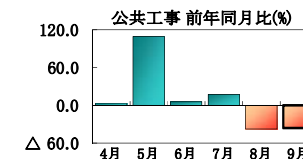
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は772戸、対前年同月比38.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



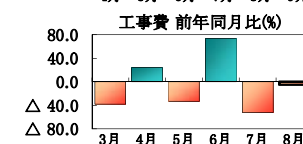
◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約513億円、対前年同月比35.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工工事費 (8月)

業務用建築物着工工事費は総額約71億円、対前年同月比5.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

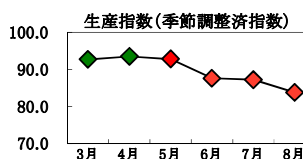
判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (8月)

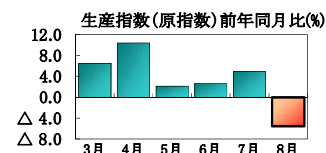
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は83.8、対前月比3.9%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

なお、原指数(速報値)は77.0、対前年同月比5.5%減となり、8か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は84.4、対前月比0.0%となっている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は108.8、対前月比4.4%減となり、2か月連続で前月を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は2.17倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント上昇し、5か月振りに前月を上回った。

有効求人倍率は1.50倍(季節調整値)、前月と同水準となった。
 なお、有効求人数は5か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

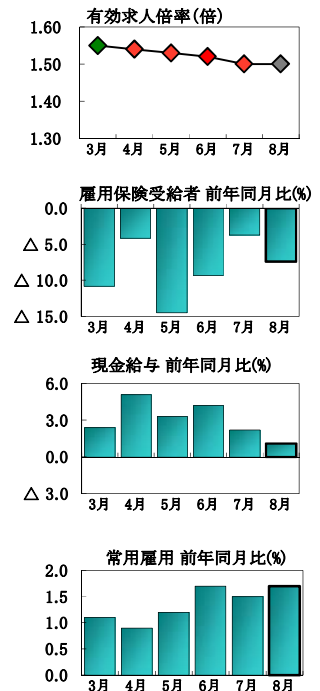
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,058人、対前年同月比7.4%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (8月)

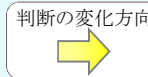
現金給与総額指数は90.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となり、8か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は88.5、対前年同月比1.4%減となった。

所定外労働時間指数は80.8、対前年同月比7.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.0、対前年同月比1.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



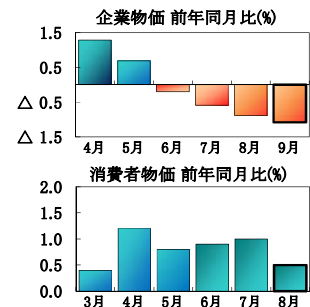
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

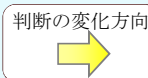
物価指数は100.9(速報値)、対前年同月比1.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は101.8、対前年同月比0.5%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は8件、対前年同月比33.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は5億2,900万円、対前年同月比74.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

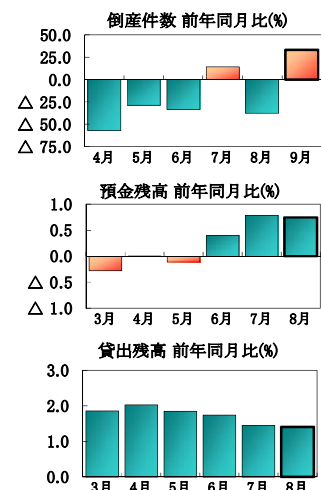
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は9兆9,605億円、対前年同月比0.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆6,295億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.753%となり、前月より0.001ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

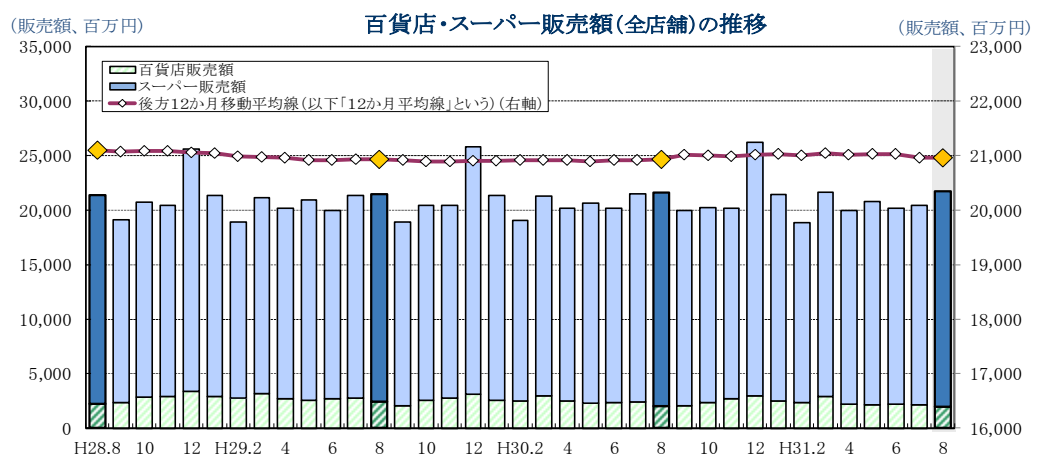
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

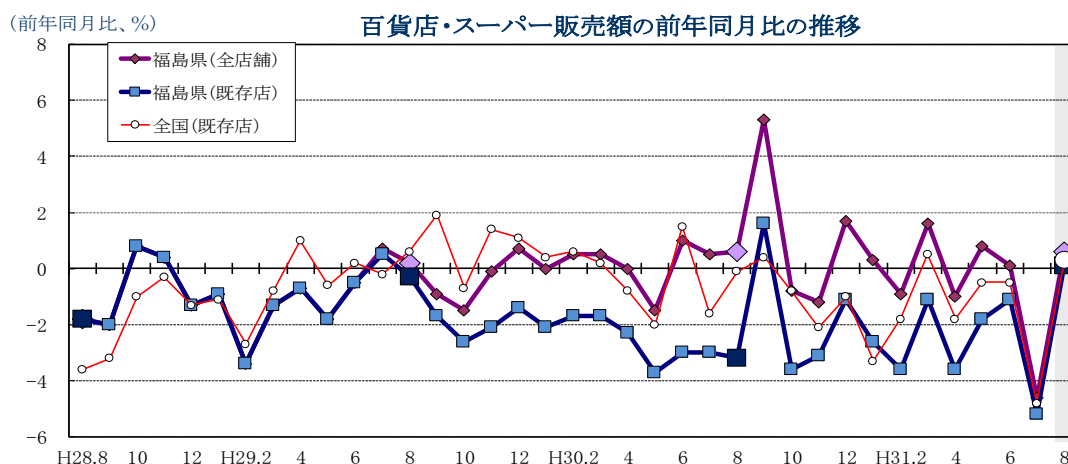
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約217億円、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比3.8%減、スーパーは同1.1%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.1%増で、内訳は百貨店が同3.8%減、スーパーが同0.5%増となっている。



(資料 経済産業省)

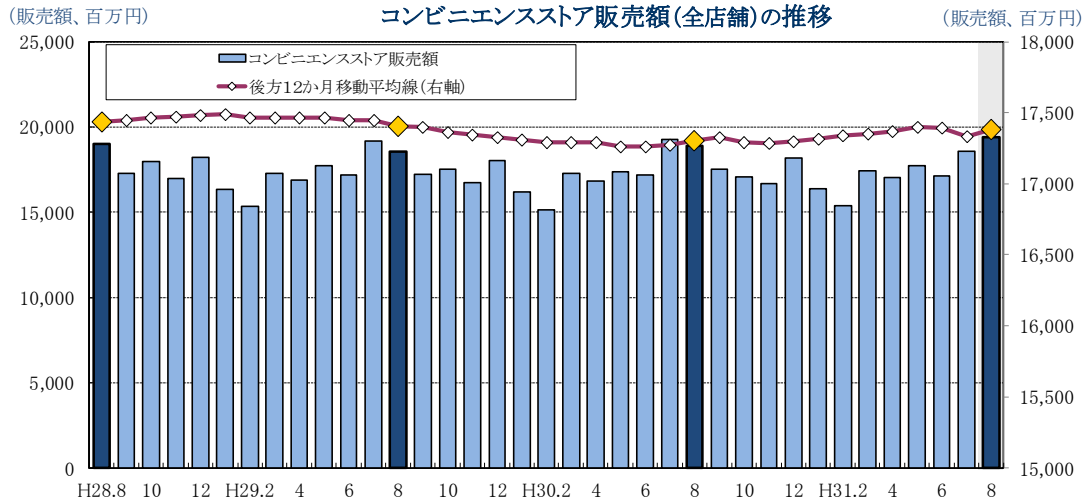


(資料 経済産業省)

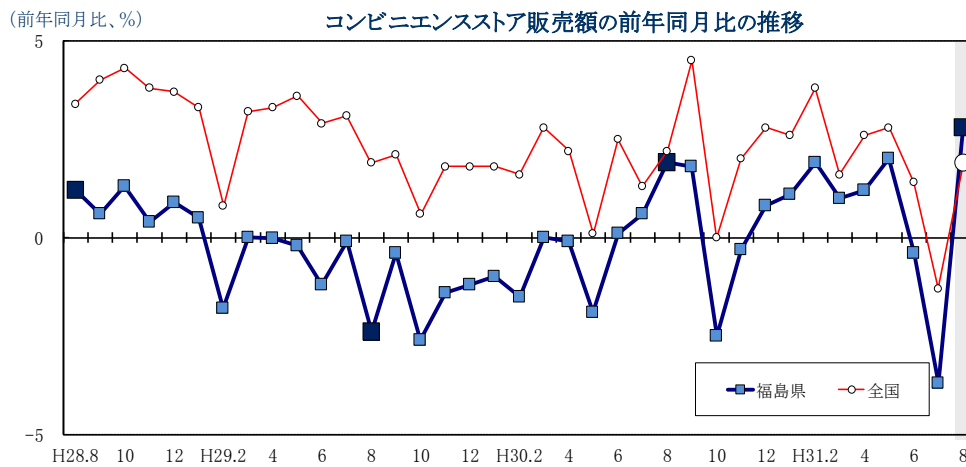
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約194億円、対前年同月比2.8%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 経済産業省)

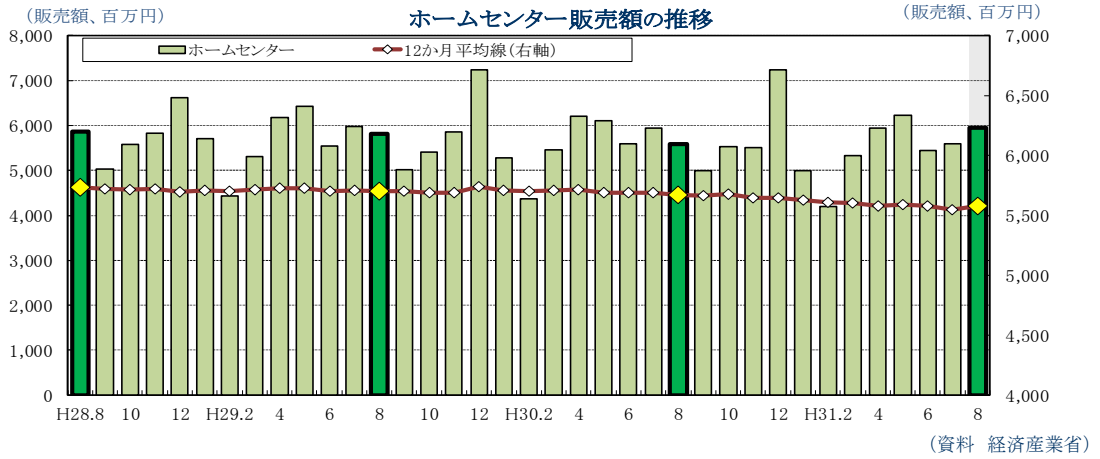
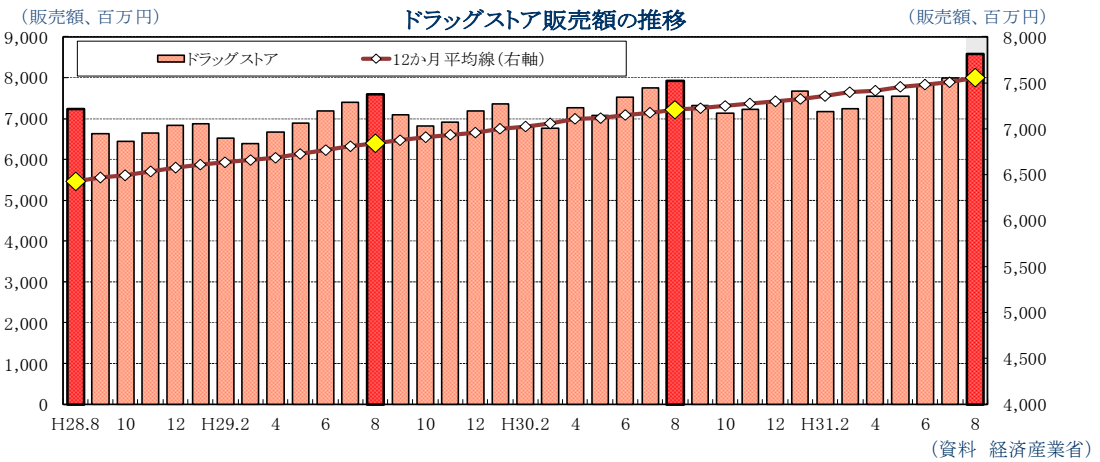
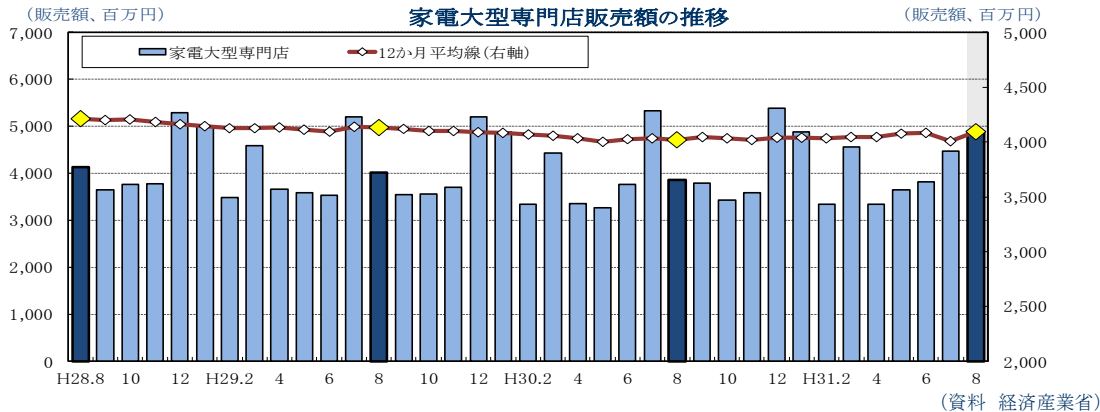


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

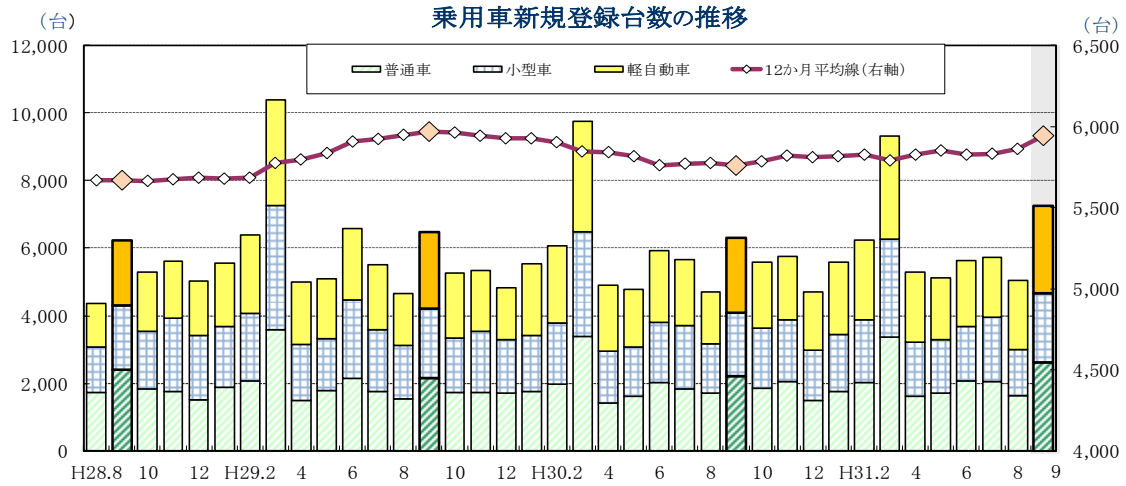
◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約49億円、対前年同月比26.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約86億円、対前年同月比8.2%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約60億円、対前年同月比6.7%増となり、3か月振りに前年を上回った。



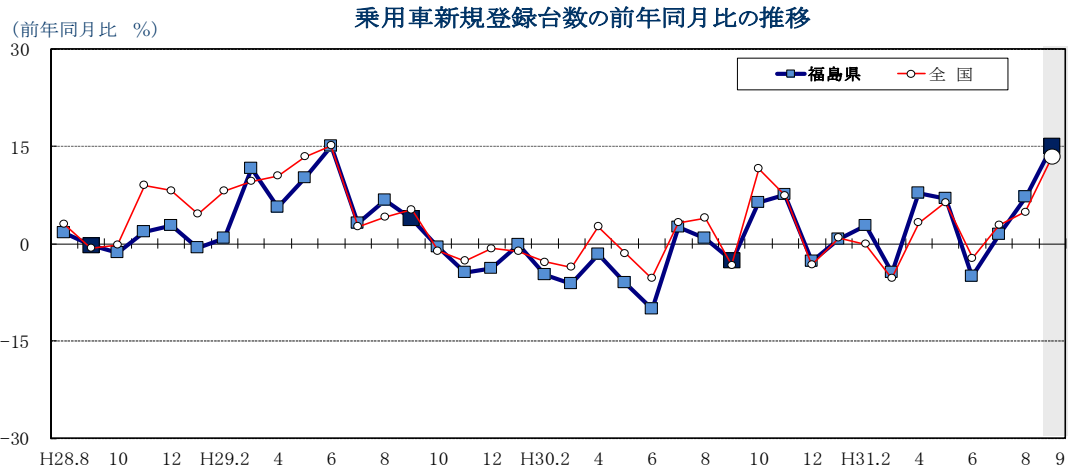
【専門量販店販売額】
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は7,259台、対前年同月比15.1%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



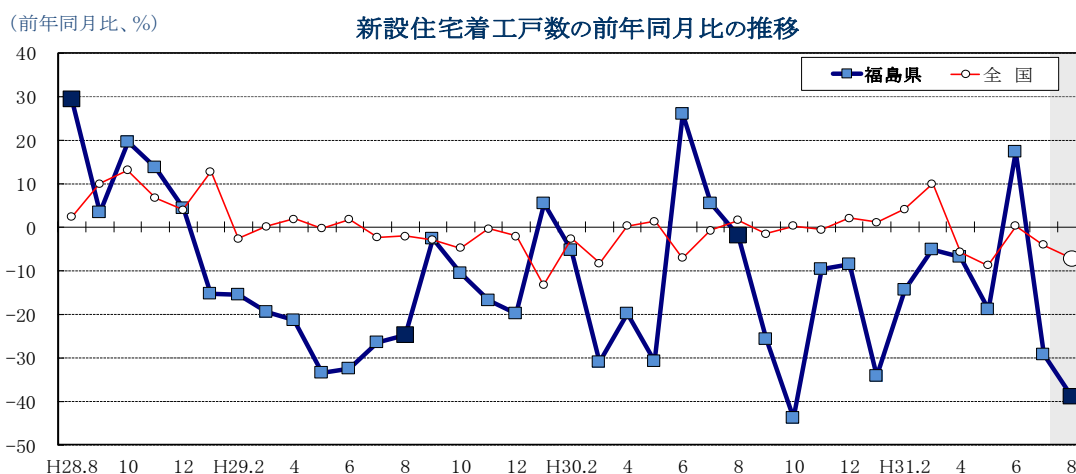
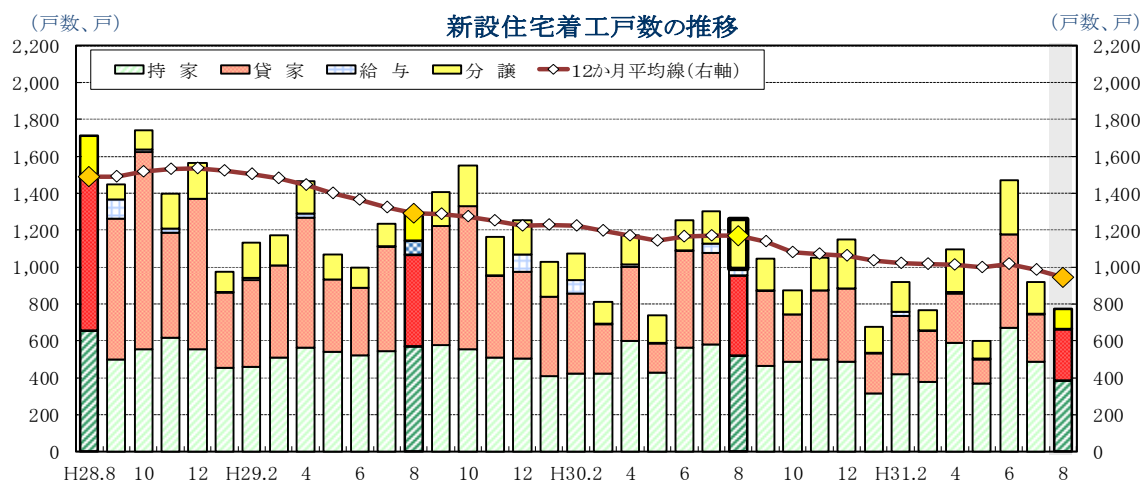
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

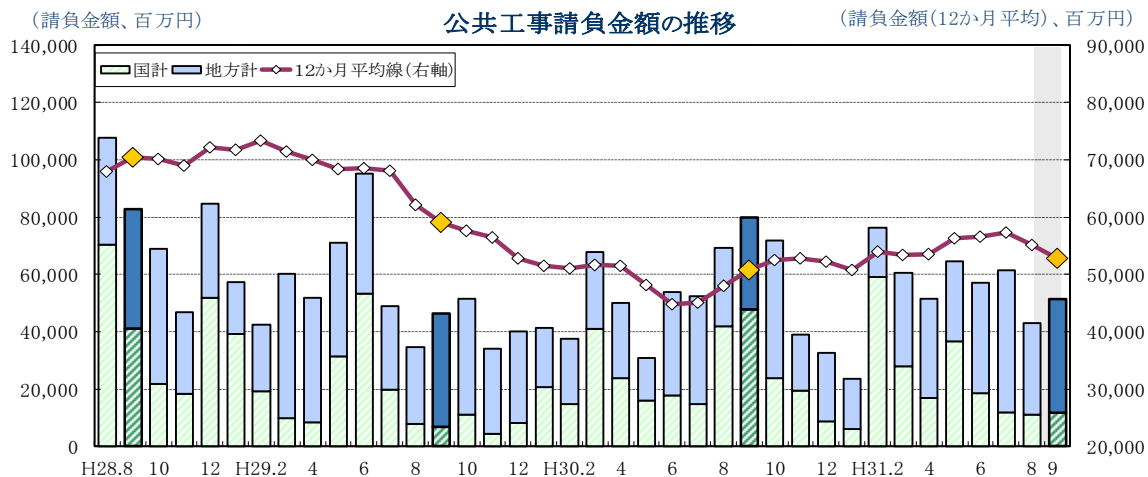
◆ 新設住宅着工戸数(8月)は772戸、対前年同月比38.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



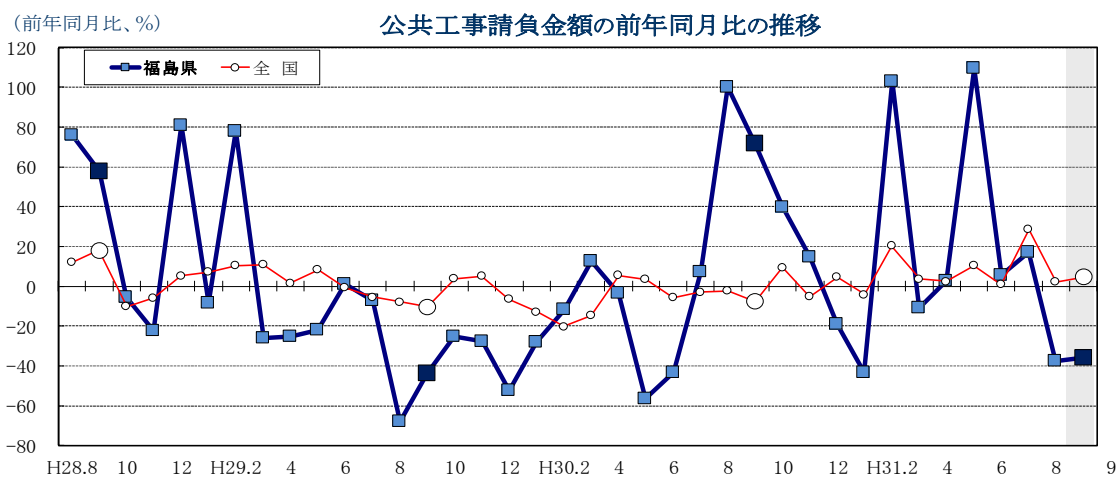
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約**513億円**、対前年同月比**35.8%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は7か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

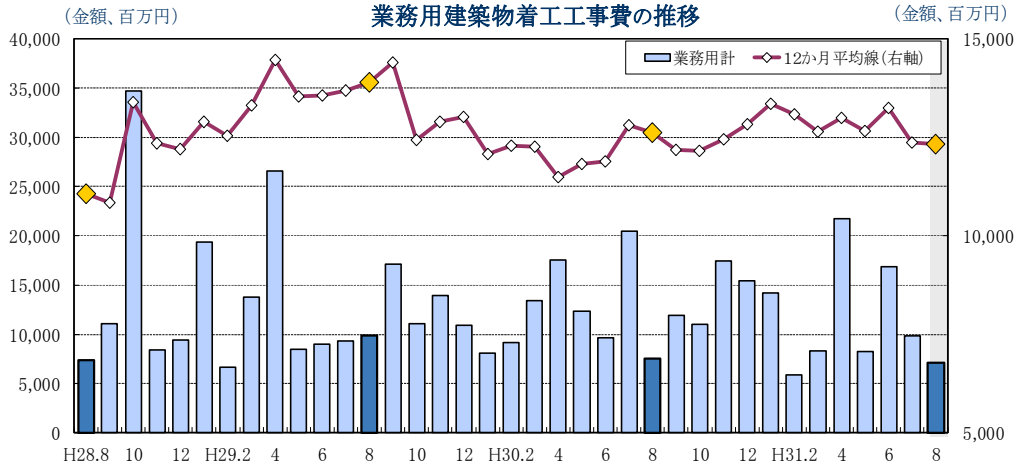


(資料 東日本建設業保証株式会社)

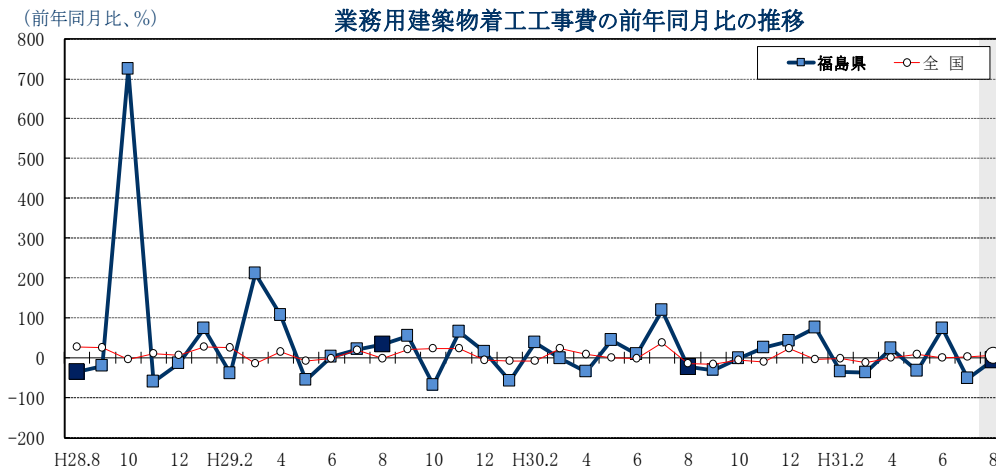
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約71億円、対前年同月比5.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

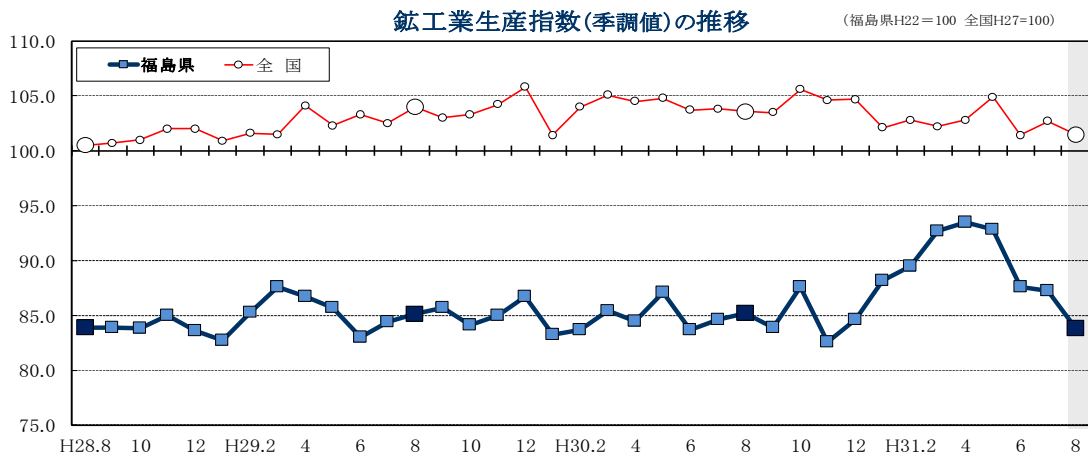
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**83.8**(速報値)、対前月比**3.9%減**となり、**4か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち食料品・たばこ工業や化学工業などの5業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は77.0**(速報値)、対前年同月比**5.5%減**となり、**8か月振り**に前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**84.4**(速報値)、対前月比**0.0%**となっている。業種別にみると、19業種のうち、電子部品・デバイス工業や食料品・たばこ工業などの7業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は77.6**(速報値)、対前年同月比**1.9%減**となり、**8か月振り**に前年を下回った。

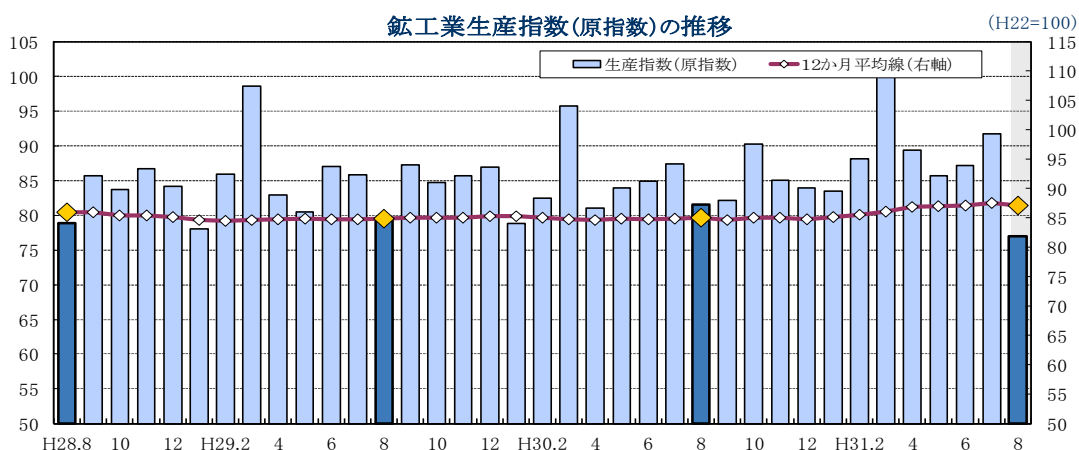
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**108.8**(速報値)、対前月比**4.4%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。
 なお、**原指数は110.6**(速報値)、対前年同月比**10.0%増**となり、**18か月連続**で前年を上回っている。



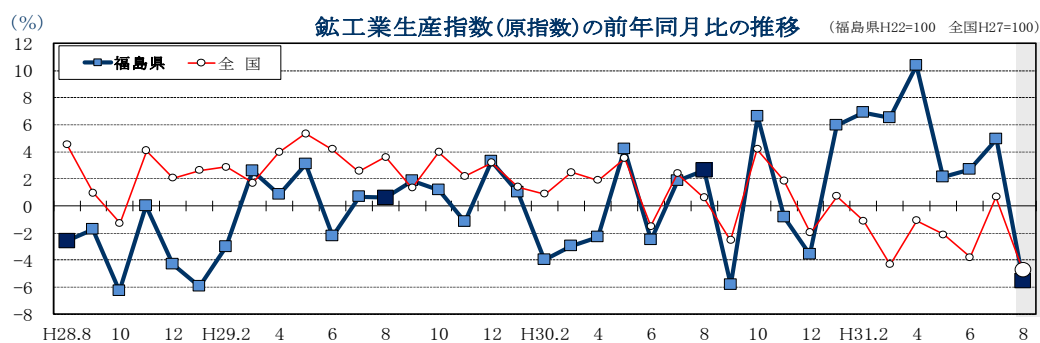
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

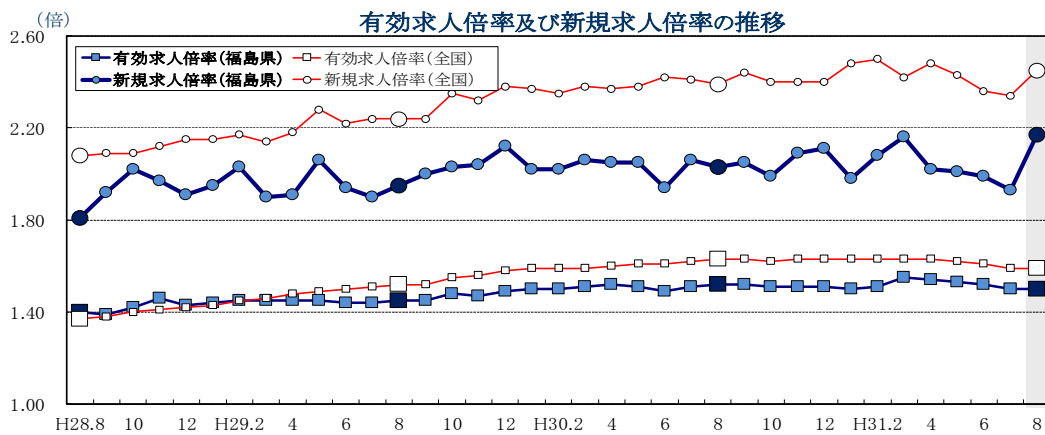
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

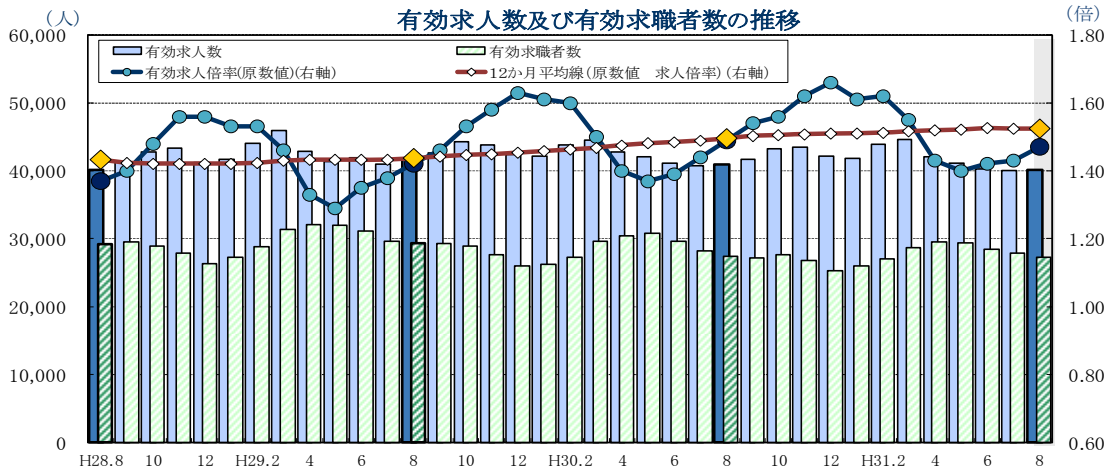
◆ 新規求人倍率(8月)は2.17倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント上昇し、5か月振りに前月を上回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.50倍(季節調整値)、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は40,084人(対前年同月比2.1%減)となり、5か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,232人(同0.7%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

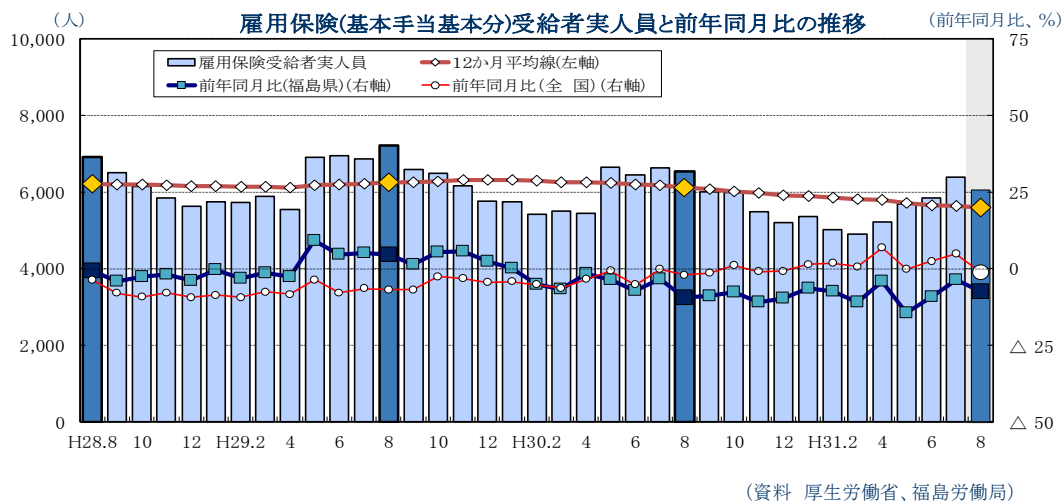


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

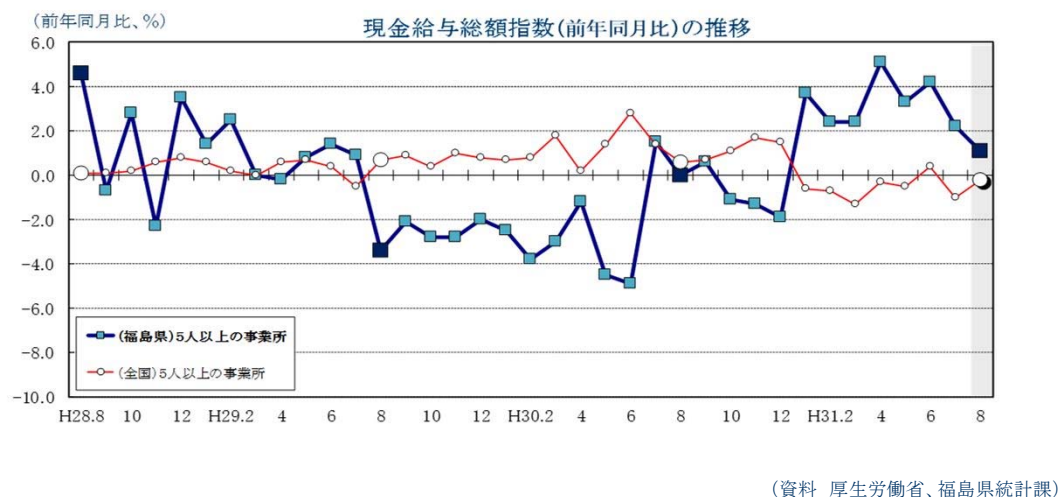
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,058人、対前年同月比7.4%減となり、19か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

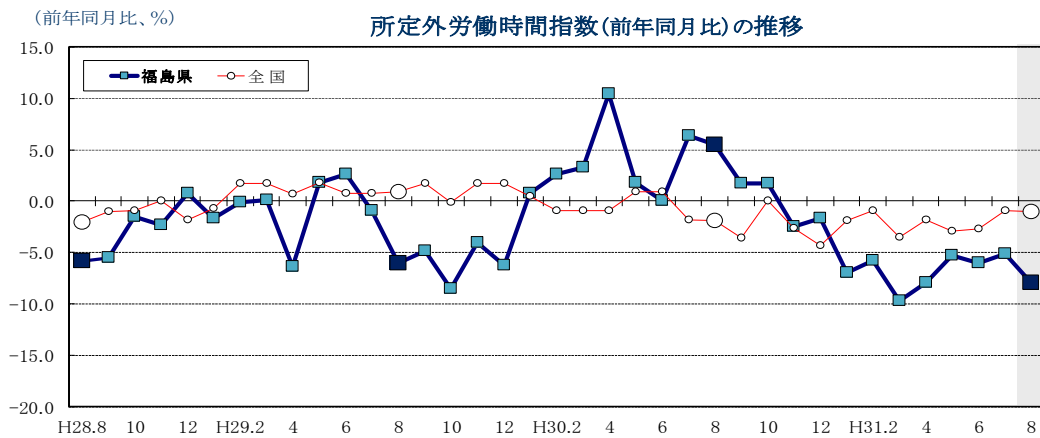
◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は90.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となり、8か月連続で前年を上回っている。
 なお、事業所規模30人以上は88.5、対前年同月比1.4%減となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

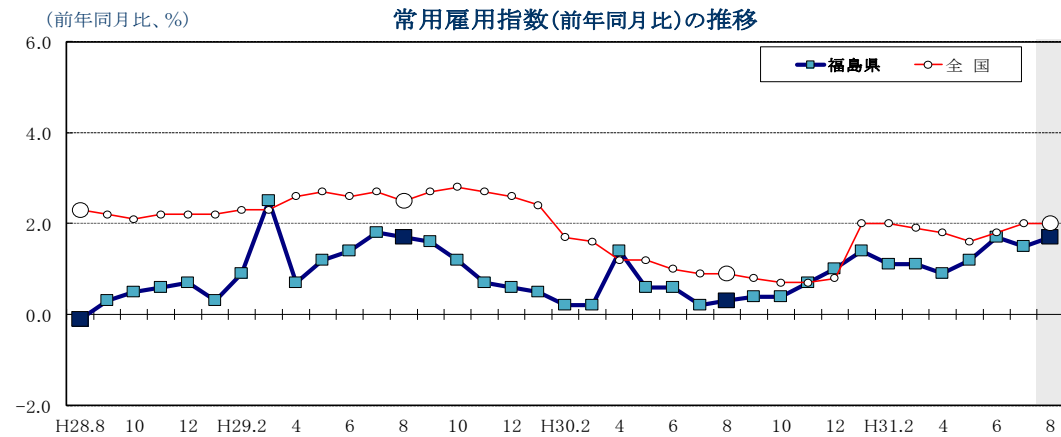
◆ 所定外労働時間指数(8月)は80.8、対前年同月比7.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

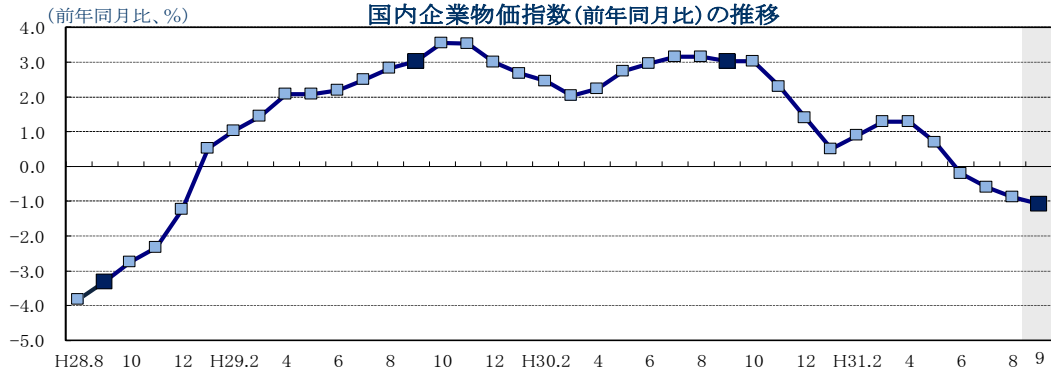
所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は104.0、対前年同月比1.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(9月)は100.9(速報値)、対前年同月比1.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。

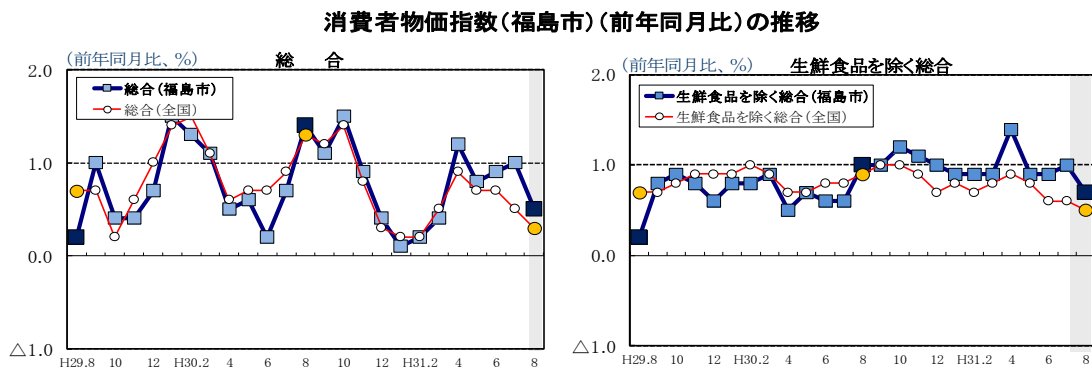


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は101.8、対前年同月比0.5%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.0%となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は0.7%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.5、対前年同月比は0.8%増となっている。



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

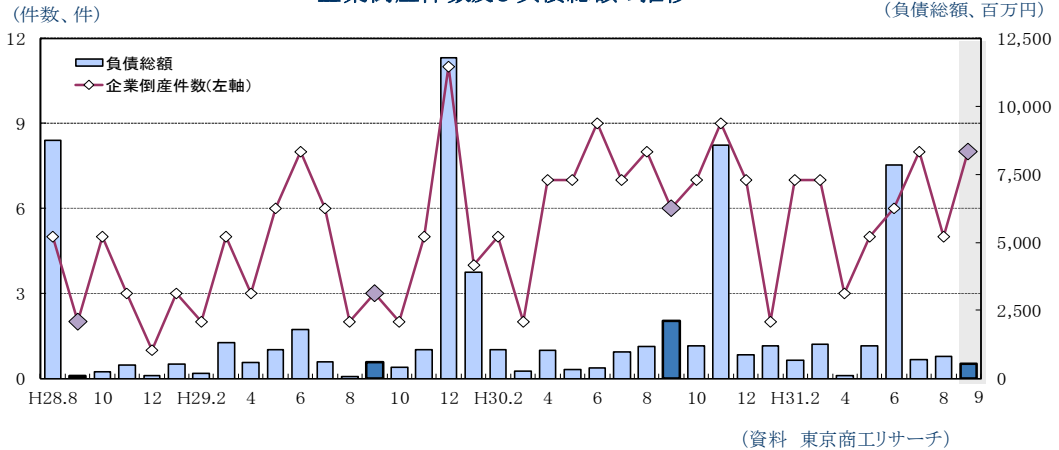
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**33.3%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。また、負債総額は**5億2,900万円**、対前年同月比**74.9%減**となり、**3か月連続で前年を下回っている**。

倒産件数を業種別にみると、小売業、運輸業、サービス業他が各2件、建設業、卸売業が各1件となっている。

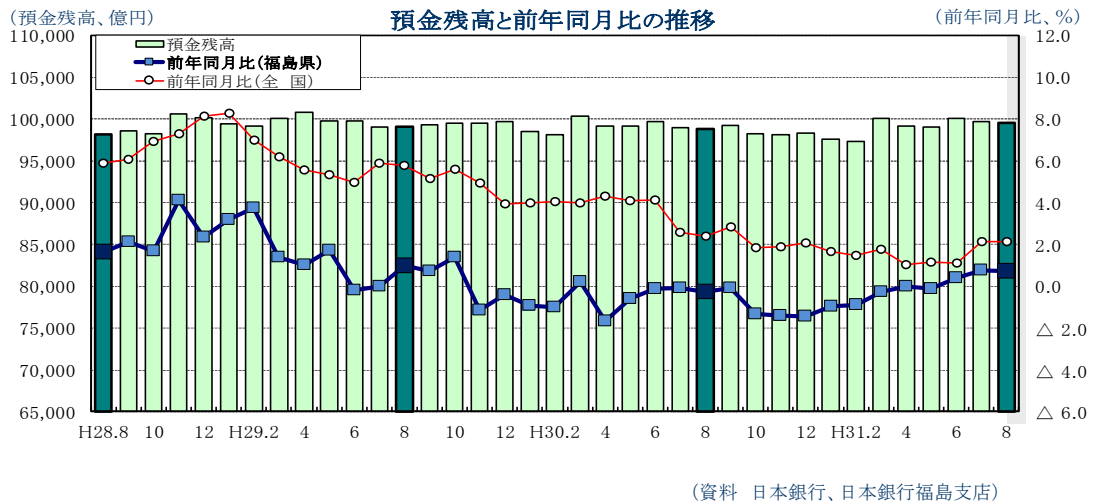
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

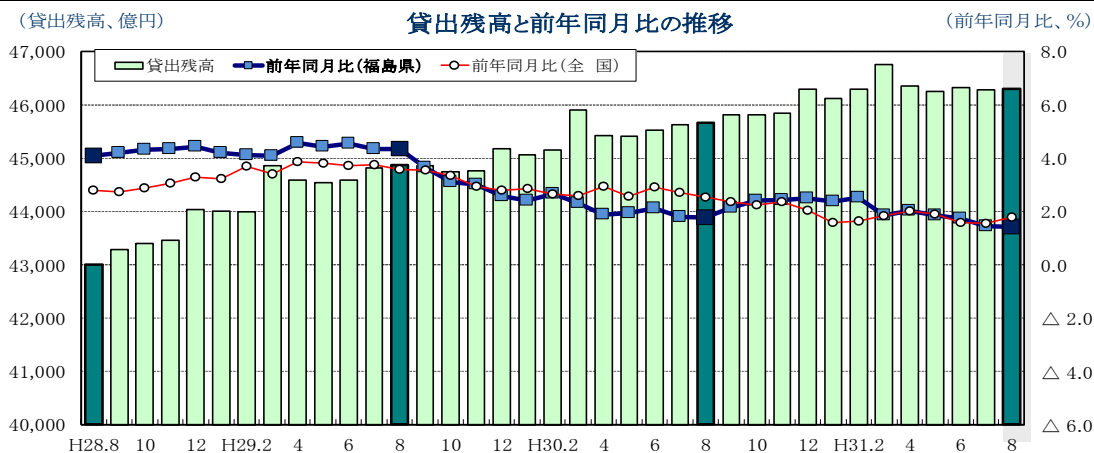
◆ **預金残高(8月)**は総額**9兆9,605億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**3か月連続で前年を上回っている**。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(8月)は総額4兆6,295億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

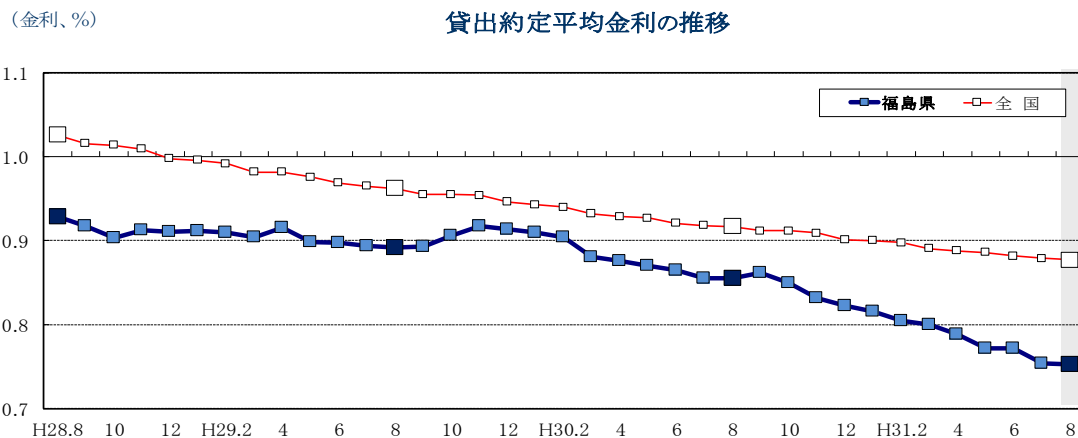


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.753%、対前月差0.001ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



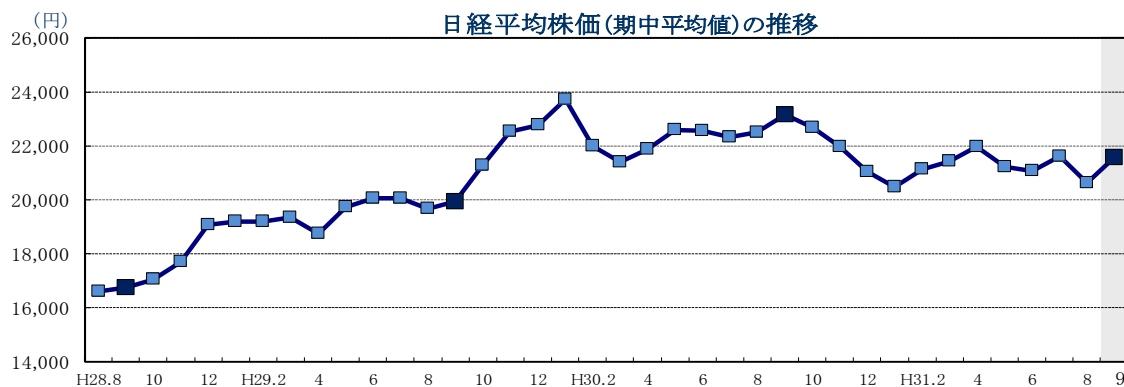
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は21,585円46銭(期中平均値)、前月より955円78銭高となり、2か月振りに前月を上回った。

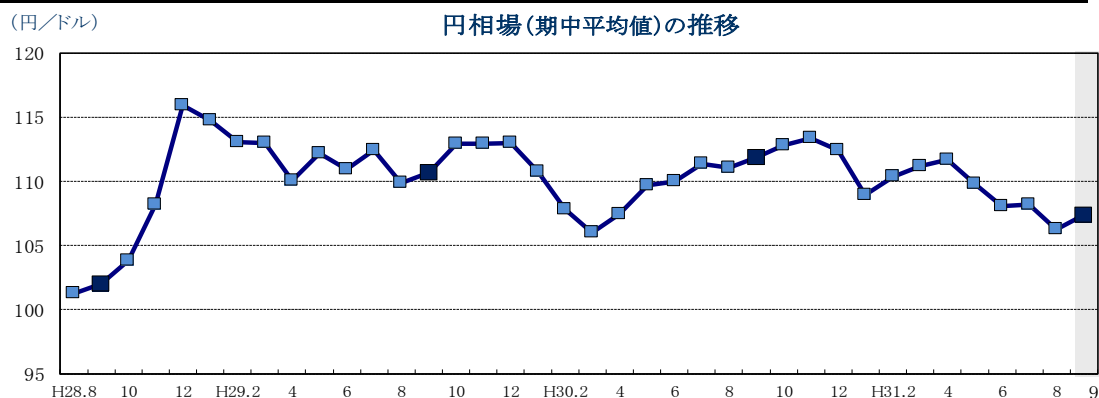


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は107円41銭(期中平均値)、前月より1円14銭円安となっている。



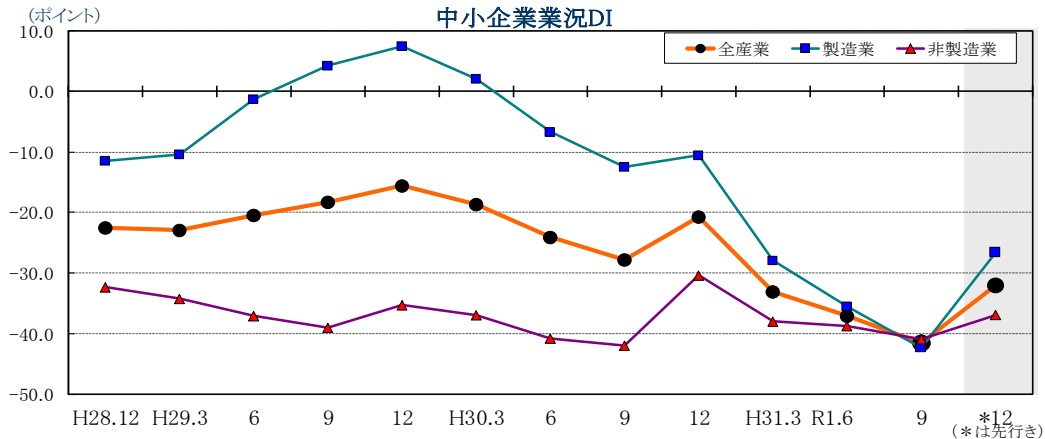
(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

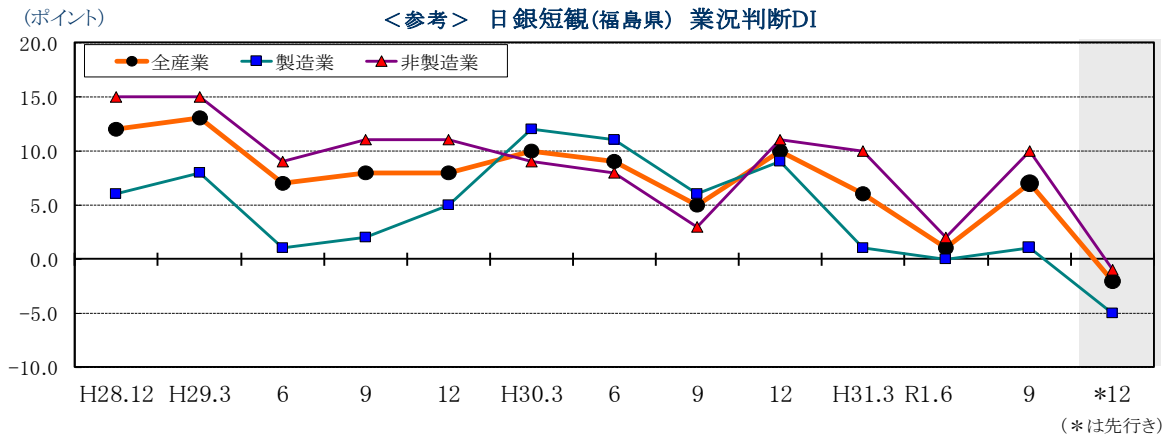
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス41.6ポイント、前回調査(6月)に比べると4.5ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ6.8ポイント、非製造業は2.2ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス32.0ポイントとなり9.6ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費										
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258	
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580	
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644	
30年 II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954	
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249	
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359	
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840	
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748	
30年 5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293	
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359	
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670	
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436	
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143	
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321	
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199	
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839	
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258	
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010	
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571	
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478	
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617	
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654	
7月	20,454	-	16,242	-	18,578	10,760	4,468	4,037	7,985	5,773	
8月	21,698	-	15,889	-	19,412	10,950	4,891	4,108	8,571	5,787	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1		
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.3	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	4.9	4.9	5.0		
30年 5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1		
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3		
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.6	△ 0.6	0.6	4.0	3.3		
5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.0	6.7	6.1		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	6.9	4.0	5.5		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.5	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.6	3.0	1.8		
8月	0.6	0.1	0.9	0.3	2.8	1.9	26.7	17.4	8.2	6.5		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
30年 5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	-	-	7,259	458	-	-	51,339	12,751	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	△ 0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 18.3	△ 6.4	△ 7.7	△ 4.1	△ 9.6	△ 4.6		
29年	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.3	△ 5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	△ 6.6	△ 9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.1	△ 13.2	△ 2.3	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.7		
30年 II	△ 1.3	△ 2.0	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	△ 1.5	△ 10.3	△ 2.9		
III	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.9	△ 8.1	△ 0.2	△ 55.1	△ 4.3	△ 9.9	△ 3.8		
IV	△ 1.2	△ 0.6	△ 3.9	△ 5.1	△ 22.6	△ 0.6	△ 14.2	△ 3.6	△ 22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	△ 5.2	△ 9.2	△ 5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	△ 2.7	△ 2.2	△ 0.1	△ 4.7	△ 28.4	△ 4.2	△ 18.4	△ 13.2		
30年 5月	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	△ 1.3	△ 56.4	△ 3.5	△ 45.1	△ 0.6		
6月	△ 0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	△ 26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	△ 8.1	△ 0.9		
7月	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.5	△ 3.2	△ 5.5	△ 0.7	△ 7.2	△ 2.9	△ 119.6	△ 37.2		
8月	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.8	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	△ 3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	△ 71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	△ 2.2	△ 5.6	△ 6.4	△ 11.6	△ 43.8	△ 0.3	△ 39.8	△ 9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	△ 7.6	△ 7.4	△ 9.7	△ 0.6	△ 14.7	△ 5.2	△ 25.0	△ 9.2		
12月	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	△ 2.1	△ 18.9	△ 4.6	△ 41.9	△ 22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 34.2	△ 1.1	△ 43.1	△ 4.1	△ 75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 0.1	△ 14.4	△ 4.2	△ 102.9	△ 20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	△ 10.0	△ 10.8	△ 3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	△ 7.8	△ 3.3	△ 6.8	△ 5.7	△ 2.9	△ 2.5	△ 24.0	△ 1.4		
5月	△ 1.9	△ 3.0	△ 7.0	△ 6.4	△ 18.9	△ 8.7	△ 109.4	△ 10.5	△ 33.0	△ 9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	△ 17.2	△ 0.3	△ 5.8	△ 1.0	△ 73.6	△ 0.6		
7月	△ 5.9	△ 7.1	△ 1.5	△ 2.9	△ 29.3	△ 4.1	△ 17.2	△ 28.5	△ 52.1	△ 1.8		
8月	△ 6.7	△ 4.7	△ 7.2	△ 4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	△ 2.2	△ 5.0	△ 6.2		
9月	-	-	△ 15.1	△ 13.5	-	-	△ 35.8	△ 4.6	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 II	85.1	104.3	83.3	102.4	82.3	103.6	80.8	100.6	100.1	102.3	97.4	101.8
III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
30年 5月	87.1	104.8	83.9	99.9	83.6	103.2	80.4	97.0	99.7	102.7	97.2	103.5
6月	83.7	103.7	84.9	105.5	81.6	103.3	83.0	104.6	101.2	101.6	98.6	101.9
7月	84.6	103.8	87.4	106.2	82.4	102.1	84.9	103.3	100.8	101.9	99.9	103.8
8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	87.2	102.7	91.7	106.9	84.4	102.5	88.4	105.3	113.8	104.5	112.8	106.4
8月	83.8	101.5	77.0	93.6	84.4	101.2	77.6	93.4	108.8	104.4	110.6	106.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	0.8	-	-	4.5	2.6
30年 II	1.2	0.8	△ 0.2	1.3	0.1	1.4	△ 0.9	1.6	3.0	0.5	6.7	3.0
III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.7	1.0	△ 0.7	1.1	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	△ 1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
30年 5月	3.1	0.3	4.2	3.5	2.2	△ 1.1	3.3	3.0	0.3	0.2	6.0	3.5
6月	△ 3.9	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.5	△ 2.4	0.1	△ 2.6	△ 0.8	1.5	△ 1.1	9.1	2.5
7月	1.1	0.1	1.9	2.4	1.0	△ 1.2	1.9	1.1	△ 0.4	0.3	7.1	3.3
8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	0.9	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.9	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	5.7	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	1.1	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 3.1	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	△ 0.5	1.3	4.9	0.7	0.5	2.7	4.1	1.9	△ 0.4	△ 0.2	12.9	2.5
8月	△ 3.9	△ 1.2	△ 5.5	△ 4.7	0.0	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.1	10.0	2.6
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
30年 5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.93	2.34	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.17	2.45	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
30年 II	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.2	4.4	△ 4.5	△ 3.4	△ 4.3	△ 3.2		
III	0.04	0.02	0.01	0.02	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3		
IV	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5	△ 2.5	△ 9.4	△ 0.3		
31年 I	0.01	0.07	0.01	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8	△ 1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06	△ 0.05	0.01	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.9	△ 2.3	△ 9.7	2.7		
30年 5月	0.00	0.01	△ 0.01	0.01	1.6	5.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.8		
6月	△ 0.11	0.04	△ 0.02	0.00	△ 2.2	3.7	△ 4.9	△ 3.7	△ 7.1	△ 5.3		
7月	0.12	△ 0.01	0.02	0.01	△ 0.8	4.1	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.2		
8月	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.01	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	△ 9.0	△ 1.5		
10月	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	△ 7.7	1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	△ 10.9	△ 1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.7	0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 9.6	△ 0.8		
31年 1月	△ 0.13	0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	0.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.08	△ 0.08	0.04	0.00	0.0	△ 0.3	△ 3.2	△ 2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.14	0.06	△ 0.01	0.00	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 4.2	6.7		
5月	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.9	△ 14.5	△ 0.3		
6月	△ 0.02	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.3	2.4		
7月	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.24	0.11	0.00	0.00	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4	△ 1.2		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
30年 5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.4
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.3	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.8
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.2
8月	90.1	87.6	80.8	90.9	104.0	108.4	25.0	31.4	100.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.9

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	2.6
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
30年 5月	△ 4.5	1.4	1.8	0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	2.7
6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.9
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.5
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.6
8月	1.1	△ 0.2	△ 7.9	△ 1.0	1.7	2.0	0.0	△ 0.1	△ 0.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.1
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年 II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
30年 5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	-	-	-	-	8	529	702	1,130	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年 II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
30年 5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	-	-	-	-	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
			福島県							株価	
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行								(第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
30年 5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	-	-	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
30年 5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	-	-	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和1年10月調査（1年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業519社（回答率：64.9%）

（製造業248社、建設業46社、卸売業72社、小売業85社、サービス業68社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲41.6）は、前回（▲37.1）に比べ（▲4.5）ポイントの悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲42.3）は、前回（▲35.5）に比べ（▲6.8）ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲50.0）は、前回（▲31.0）に比べ（▲19.0）ポイントの悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲54.1）は前回（▲54.1）に比べ横ばいを示した。

小売業の業況DI（▲36.5）は前回（▲35.8）に比べ（▲0.7）ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲26.5）は前回（▲29.5）に比べ（3.0）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和1年9月末

全産業では今回（▲41.6）から3ヵ月先（▲32.0）と9.6ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲42.3）から3ヵ月先（▲26.6）と15.7ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲50.0）から3ヵ月先（▲28.3）と21.7ポイントの改善を見通している。

卸売業では今回（▲54.1）から3ヵ月先（▲47.2）と6.9ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲36.5）から3ヵ月先（▲43.5）と7.0ポイントの悪化を見通している。

サービス業では今回（▲26.5）から3ヵ月先（▲23.5）と3.0ポイントの改善を見通している。

製造業

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

・大幅改善・・・「ニット」

・改善・・・「印刷」

・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「プラスチック」

・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「鉄鋼・非鉄」

・わずかに悪化・・・「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」

・悪化・・・「織物」、「輸送用機器」

・大幅悪化・・・「縫製」

〈採算〉

・改善・・・「印刷」、「窯業・土石」、「プラスチック」

・わずかに改善・・・「食料品」

・横ばい・・・「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」

・わずかに悪化・・・「精密機器」

・悪化・・・「酒造」、「織物」、「金属」、「輸送用機器」

・大幅悪化・・・「縫製」

〈資金繰り〉

・改善・・・「織物」、「ニット」

・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「印刷」、「精密機器」

- ・横ばい・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」
- ・悪化・・・「縫製」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「織物」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「酒造」、「縫製」
- ・悪化・・・「ニット」、「印刷」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「織物」、「ニット」、「縫製」

「今後、消費税増税の影響がどう出るか心配です。」、「価格転嫁がうまく進まず苦慮している。」、「売上が昨年の半分ほどになり、税金の支払いに苦労している。」、「人手不足・先行き不透明」、「残業規制による人手不足で営業利益率が低下している。IT化や設備投資も考えているが、対応が大変厳しい。法改正などにより今までになかった経営的な厳しさを感じている。今後、今までとは異なる対策や支援が必要と考える。」との声があった。

建設業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

〈業況・採算〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」、「建築」

「手持ちの工事を施しているも、今後の受注が少なくなっている。」、「仕事の話はあるが、思うように仕事に繋がらない。」との声があった。

卸売業

採算でわずかに改善、業況・売上で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」

〈採算〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「鮮魚」

- ・横ばい・・・「飲食料」、「青果物」、「建築材料」
- ・悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・悪化・・・「衣服」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」、「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・「青果物」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」

「得意先の廃業等により売上が右肩下がりでも今後も厳しい見通しです。」「消費税増税により10月からは景気が相当悪化するものと思われます。それがいつまで続くか心配です。」「原発事故による風評被害から立ち直れない。人口減、節約志向、高齢化などで中小企業の商店は限界です。」「消費税増税前の駆け込み需要はありません。」「米中貿易摩擦が経済に大きく影響している。」といった声があった。

小売業

業況・採算・資金繰り横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「衣料」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「その他」
- ・悪化・・・「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」

「消費税増税や未だに続く原発事故による風評被害の影響で地方の商店街は大打撃の現状です。」「消費税増税後の顧客の動向が不安で読めない。」「大型店に客が流れてしまう。」「復興需要は既に終わり、景気の冷え込みを強く感じている。消費税増税前の顕著な駆け込み需要もない。消費税増税後は、一層の売上減少になると思われる。」といった声があった。

サービス業

業況・資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・「タクシー」、「運送」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・・「タクシー」、「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・「運送」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・「タクシー」
- ・改善・・・・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・「観光旅館」、「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「情報サービス」

「労働力不足が深刻な問題。」「軽油価格が不安定」、「人材不足と荷動きの悪さで、売上の減少が続いている。」「消費税増税後、どのようになるか心配です。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

食品製造業

（1）漬物：運賃、人件費、包装資材、添加物等値上がりしているが、売価に転嫁できず、利益が厳しい状況にある。

（2）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷量は醤油が前年比 76.4%と大幅に減少、味噌は 90.7%と5月以降前年比2~3%ずつ減少し続けている。全国の統計でも前年同月比 95%と低迷。県内の減少が大きいため、今後の動向を注視し、イベントの実施などで少しでも出荷量の増加に期待したい。

（3）菓子：北海道の小豆は豊作のようだが、期待するほど値段が下がらず厳しい状態は当分続く。

（4）酒造：全体的によくはない状況である。10月からの消費税増税等、消費の落ち込みが懸念される。吟醸等高級酒の売上も落ち、今期の製造計画にも影響が出るかもしれない。

（5）食品団地：例年ほど残暑が厳しくなく季節商品の移行もスムーズに切り替えができ、イベント・観光面も賑わいがあり前年より売上は増加となった。また、原油価格は落ち着いたが原材料不足の影響による価格高騰が続いており、10月からの増税が収益に影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（6）ニット：秋冬物の生産の最盛期であるが、外注も含め人手不足により少しでも納期遅れを出さないよう、忙しい状況が続いている。

（7）縫製業：秋冬物の生産が早くに一段落してしまい、中々厳しい状況になる予感。今月までは何とか単価の高い秋冬物を継続できるが、来月から生産においては、一部真冬の商品を除いて、受注はかなり減ってしまっている現状にある様子。しかし、次の春夏には当面受注できる見込みはなく、11月中旬まで受注に苦しみ、稼働が下がることが予想される。いずれにしろ、年々、国内工場生産商品の主戦場の百貨店の衣料品売り上げは下がっており、そのゾーンに頼らない客先をつかむことが必須である。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木について、浜通り・県南を中心に出材の減がある。県内の工場を中心に引き合いが強まり相場は反発。スギ中目材の引き合いは鈍く弱持ち合いで推移。製材品について、県内需要は益明け以降落ち着き、非住宅向けもあまりなく秋の需要に期待が持たれている。県外からの需要はスギ集成材やヒノキ土台が比較的堅調。工場の一部では増税前の駆け込み需要が見られた。

(9) 外材輸入：台風 15 号の影響により千葉にあるプレカット工場の生産が落ちていることもあり荷動きは良くなく、消費税増税前の需要もなく低迷している。

印刷

(10) 印刷業：消費税増税前の駆け込み需要が多少なりとも影響し、各社とも売上増になった模様。材料費・運送費のコストアップを売上に転嫁していくことが課題。

窯業・土石製品

(11) 碎石：県北地区においては、相変わらず路盤材及び生コン用骨材の出荷が伸びず、前年同月比で約 5% 減となった。

(12) 生コン：令和元年 9 月の生コン出荷数量は、158,290 m³と対前年同月比+9.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-4.7%、官公需が+22.8%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -4.7%

対前年同月比増加地区

白河地区 : +6.6% 工場、事務所新築工事等
会津地区 : +25.7% 工場増設、遊技場建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -32.4% マンション新築工事等
県中地区 : -5.6% マンション・工場新築工事等
いわき地区 : -10.0% 倉庫新築工事等
相双地区 : -0.6% 発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +22.8%

対前年同月比増加地区

白河地区 : +62.5% トンネル・橋下部工工事等
いわき地区 : +132.5% 道路 4 車線化・港護岸工事等
相双地区 : +4.3% 校舎新築・中間貯蔵施設工事等
会津地区 : +13.6% トンネル・橋工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -28.0% 校舎新築・トンネル工事等
県中地区 : -9.3% 橋梁下部工工事、橋上部工工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(13) 鉄工工業（県中）：建築鉄骨加工工場は、足元は忙しい状況だが地元建設会社からの引き合いは減少。高力ボルト入手難に起因した他の木造やRC造に変更しているのか、単に建築全体の需要が減少しているのかは不明。

(14) 鉄構工業：福島県の鉄骨工事見積は、いわき地区は先月同様減っているが、関東地区の大きい物件の見積が増加。なお、ハイテンションボルト不足について、先月までに引き続き発注して6か月から8か月後の入荷が続いている。10月からの消費税以外の高騰については、販売店やメーカーの動きが不明な状況。また、働き方改革で関東方面の建方需不足の為、単価が上昇。

(15) 各種プラント機器：売上高が先月比64%減の結果となり不調であった。しかし、前年同月比では39%の増、前年累計比においても37%増と順調な仕上がりを保った状態。現在の引き合い状況から来月はさほど期待できないと思われる。

その他の製造業

(16) 漆器：消費税増税前の駆け込み需要はほとんどなかった。

卸売業

(17) 再生資源：9月期も古紙、鉄スクラップともに価格は下がり続け、減収の上、在庫も抱え収益は更に悪化している。特に古紙は今後も回復の見込みがない状況である。

(18) 米麦：令和元年度産米の生産者からの買入れ（集荷）が始まった。本格的な集荷が10～11月にかけて行われる。

小売業

(19) 共同店舗：消費税増税前の特需を期待したが、一部良かった業種もあるものの全体的に冷え込み、外食も物販同様だった。10月は秋の農繁期に入り来店客数が更に減ることが予想される。その後に来る収穫後の経済効果に期待したい。

(20) 共同店舗：消費税増税による心理的影響が大きい。駆け込み需要の動きも少なく、消費マインドが落ちている。実質的所得の減少、年金等の減少も大きい。

(21) 石油：9月の原油価格については、各国のエネルギー相の発言や、サウジアラビアの石油施設の攻撃などの世界情勢が影響し、続落した。そのような中で、小売価格は、後半から卸価格が上昇、第3週の原油コストは値上がりで、元売りの卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに、2.0円～2.5円の値上げとなった。また第四週目も原油コストの値上がりで1.5円～2.5円卸価格が上昇し、9月の卸価格はおよそ4.5～5円程度上昇した。

(22) 青果：前月同様、全体的な単価に変化は無かったが、秋彼岸の取扱も伸びず、後半から取扱が始まるきのご類が天候の影響で出荷が遅れ伸び悩んだ。その分、来月に期待したい。また、千葉の台風・停電の影響で今後品物への影響が少なからず出るものとみている。

(23) 家電：増税に伴う駆け込み需要は、前回の増税時ほど影響がなく、全体的に何店舗かで需要があったのみ。増税に伴う対応は、増税分は当店で吸収する。

(24) 水産物：全体的に大きな変動もなく低調に推移。

(25) 自動車：8月後半から増税前の駆け込み需要と見られる動きがあり、9月としては販売台数が多かった。反面、新車販売は9月に納車が間に合わない状況から、不振であった。

商店街

(26) 商店街（福島市）：毎週末には何らかのイベントが駅前通りにおいて開催され大きな賑わいを見せた。魅力があれば人が集まるということを再認識。今後は、街に遊びに来ることを定着させていくのが課題。

(27) 商店街（郡山市）：前年売上を若干上回ったものの、駆け込み需要とは言えないほど。10%の対応については、価格据え置き、表示方式の変更、2%上乘せなど各社による対応。商店街内の駐車場は単価を上げられず、増税分は自己負担。消費の落ち込みがなければなんとかしのいでも、下がれば苦しくなる恐れがあるので注意が必要。

(28) 商店街（南相馬市）：プレミアム商品券が発行されて3か月目に入り、概ね好評価をいただいている。消費税増税によりようやく上を向いている消費に水を差す状況となることが不安視される。

(29) 商店街（会津若松市）：増税前、月末の駆け込み需要が多少あった。消費の落ち込みを防ぐため、来月よりキャッシュレス還元、プレミアム商品券、抽選イベントなどを予定している。顧客にうまくアピールしていきたい。

(30) 商店街（二本松市）：期待した増税前の駆け込み需要も思ったほどではなかった。

サービス業

(31) クリーニング：夏物衣料のクリーニング需要は少なく、売上は減少。衣替え需要、秋の祭り需要にわずかな期待。増税による消費の落ち込みに不安。

(32) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の影響で業績が伸びない。9月はフラダンスのイベントが開かれ好評だった。来月も毎年恒例の温泉でのまつりが開催される。いろいろなイベント等を企画し、温泉により多くの観光客が訪れ、業績アップにつなげたい。

(33) 旅館業（土湯温泉）：平日の観光客数が少ない。特に日帰り観光バスの姿がほとんど見られない。磐梯吾妻スカイラインの浄土平には全くと言っていいほど観光バスの姿がない。10月の紅葉観光に不安な面がある。これに消費税10%は秋の観光に打撃を与えるかもしれない。

(34) 理容業：残暑も一段落し、例年通りの状況。涼しくなり出すと客足が減る。10月以降、これまで消費税を取らないで来た店舗は、安売り店の乱立により増税分の値上げに踏み切れず困っている。

(35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

建設業

(36) 建設業（県南地区）：公共土木工事の発注が若干増加している。民間土木ではメガソーラー発電所の造成工事等がある。建築工事は公共建築の物件が少なく、民間の住宅新築も低調である。

(37) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比・前年同月累計対比で増加している。

(38) 専門工事：10月からの増税を前に、本来ならば駆け込み需要が期待される場所であるが結果的には思ったような数値には繋がらなかったと感じる。総合的には、働き方改革が唱えられる一方、業界としての改善はなかなか進まず、具体的に決まっていないのが現状。業界として問題点の意識が集約されつつあるため、実働を以てこれらの問題点を解決に導いていきたいと思う。

運輸業

(39) トラック団地（県北地区）：燃料価格も安定推移しており特に目立った変化はない。

(40) ハイヤータクシー：9月も休日が多く低調であった。

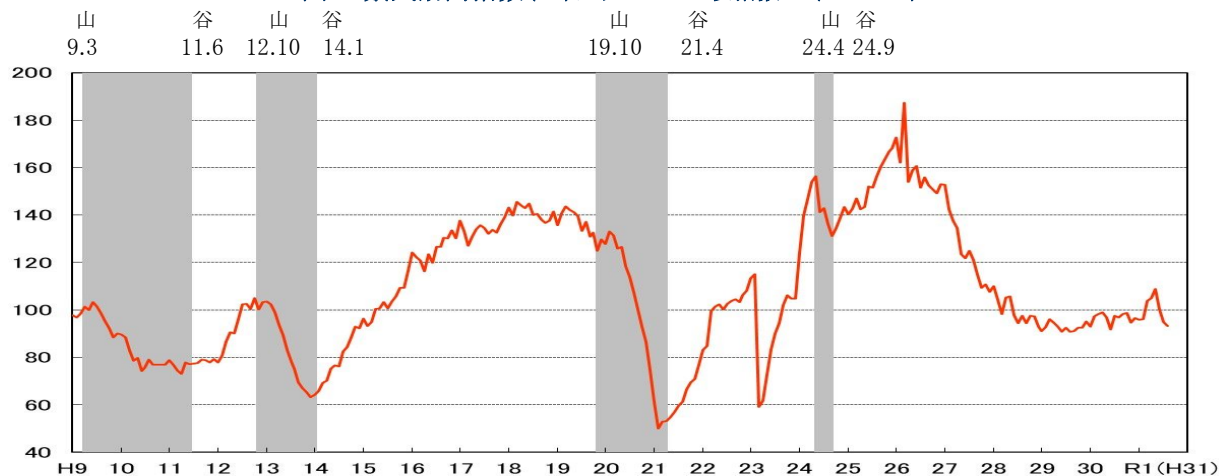
3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数87.3ポイント、一致指数93.1ポイント、遅行指数103.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(86.4ポイント)を0.9ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。
 一致指数は、前月(94.8ポイント)を1.7ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
 遅行指数は、前月(102.2ポイント)を0.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

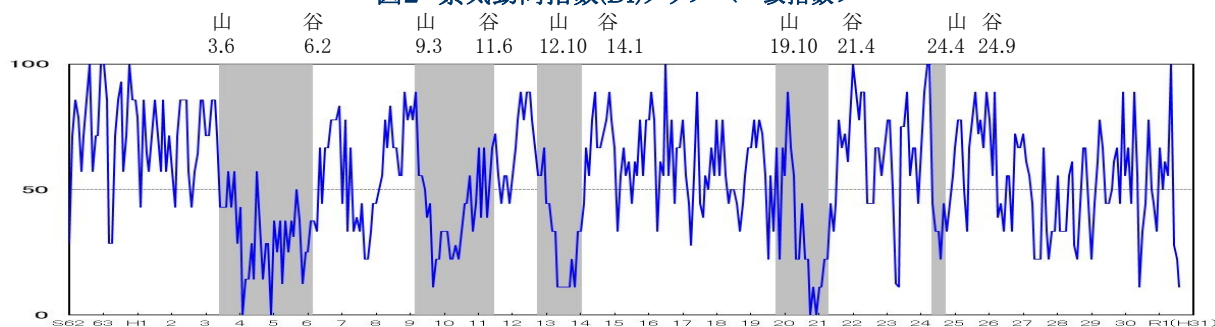
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年10月28日公表)			全国(令和元年10月7日公表)(速報値 H27=100)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H31年3月	92.5	103.8	105.4	95.8	101.0	104.7
4月	93.9	105.1	104.1	95.9	101.6	104.6
R1年5月	91.3	108.8	104.8	95.0	102.4	104.5
6月	88.7	100.2	105.0	93.6	99.5	104.5
7月	86.4	94.8	102.2	93.7	99.7	104.7
8月	87.3	93.1	103.0	91.7	99.3	104.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。
 景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和元年10月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械、情報関連財を中心に減産の動きが幾分拡がりつつある。

雇用・所得環境は、製造業の一部に新規求人を見送る動きがみられるものの、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もともと、復興需要のピークアウトに加え、海外経済減速や消費税率引き上げの影響などによる県内経済への下押しには注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和元年10月18日 内閣府

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：下方修正】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

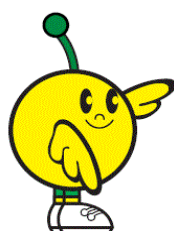
令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月27日公表)	判断の 変化方向	10月(10月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年11月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp